

平成24年度

東京都新しい公共支援事業 新しい公共の場づくりのためのモデル事業

地域の社会教育機関と創業支援機関との  
橋渡しによるNPOインキュベーション  
事業の実施内容及び実績に関する報告書

平成25年3月

国立市NPO育成支援事業協議会

## 目 次

- 1 地域の課題 /P. 1
- 2 モデル事業の概要 /P. 2
- 3 マルチステークホルダーの概要（役割分担等） /P. 4
- 4 実施事業の詳細な内容 /P. 5
- 5 事業実施上の課題 /P. 15
- 6 モデルとして他のNPO・行政等に紹介する仕組み /P. 17
- 7 平成25年度以降の予定 /P. 18

## 1 地域の課題

国立市では、地域の社会教育機関において、NPOやボランティア活動の入門講座、まちづくりや社会問題に関する学習講座が数多く提供されているものの、受講した市民等が実際にNPOを組織して地域活動や社会貢献活動に至るケースは極めて少ない。学習と活動との隔たりを解消し、NPOが育ちやすい場づくりを進める必要がある。

### 【参考】 対象地域の概要ならびに地域の課題に関連する統計データ

#### ■ 国立市の概要（平成 24 年）

- ・ 人 口 … 73,100 人
- ・ 世 帯 数 … 34,579 世帯
- ・ 高齢化率 … 19.8%

#### ■ NPO の数（平成 24 年）

- ・ 市内に主たる事務所を置く特定非営利活動法人（NPO 法人）の数 … 44 法人
- ・ くにたち NPO 活動支援室（中間支援組織）に会員登録をしている団体の数 … 81 団体

※法人格を持たず、中間支援組織にも会員登録していないNPO（地域活動グループ、サークル等）の数については網羅的な統計データが存在しないが、実態としては相当数のNPOが存在している。

#### ■ NPO 活動の状況（平成 23 年）

- ・ 何らかのコミュニティに所属している市民の割合 … 25.2%
- ・ 何らかの福祉活動に取り組んでいる市民の割合 … 13.3%
- ・ これまでに行政との協働事業に参加したことがある市民の割合 … 14.9%
- ・ 65 歳以上の市民が過去 1 年間に行った社会参加活動のうち「行っていない」の割合 … 53.8%
- ・ 65 歳以上の市民が過去 1 年間に行った社会参加活動のうち「NPO 活動」の割合 … 2.9%
- ・ 65 歳以上の市民が過去 1 年間に行った社会参加活動のうち「ボランティア」の割合 … 18.4%

#### ■ 生涯学習の状況（平成 23 年）

- ・ 過去 1 年間に行った生涯学習活動について「特に行っていない」と答えた市民の割合 … 31.4%
- ・ 過去 1 年間に行った生涯学習活動として「公民館など自治体の講座や教室における学習活動に参加すること」と答えた市民の割合 … 7.0%
- ・ 過去 1 年間に行った生涯学習活動として「民間の講座や教室における学習活動に参加すること」と答えた市民の割合 … 17.3%
- ・ 生涯学習で得た知識等の活用方法について「特にない」と答えた市民の割合 … 59.5%
- ・ 生涯学習で得た知識等の活用方法について「ボランティア・NPO 活動」と答えた市民の割合 … 9.0%

## 2 モデル事業の概要

### ■モデル事業名

地域の社会教育機関と創業支援機関との橋渡しによるNPOインキュベーション事業

### ■モデル事業分類

NPO支援重点化枠

### ■事業実施主体（協議体）

国立市NPO育成支援事業協議会（構成主体は以下のとおり）

- ①CESAくにとたち ※事業の主担当となるNPO
- ②国立人倶楽部
- ③国立市公民館
- ④学校法人日本放送協会学園（通称：NHK学園）
- ⑤国立市生活環境部市民協働推進課 ※協働する自治体の部局

### ■事業の目的

NPOやまちづくりに関心のある市民等が学習機会を経て、実際にNPOを組織して地域活動や社会貢献活動にステップアップするためのしくみの構築（方法的には、地域の社会教育機関と創業支援機関との橋渡しにより、従来存在している学習と活動との隔たりを解消すること）が目的である。

### ■事業概要

市民等に向けてNPOやまちづくりに関する学習機会を提供している「社会教育機関」とNPOやコミュニティビジネスの創業支援を行っている「創業支援機関」との「橋渡し」を実現することにより、地域におけるNPOの育成支援（インキュベーション）を「学習支援」から「活動支援」まで分担かつ一貫して提供するしくみを構築する。

### ■事業期間

平成24年5月～平成25年3月（概略スケジュールは以下のとおり）

- |       |      |                                  |
|-------|------|----------------------------------|
| 平成24年 | 6月～  | 協議会の各ステークホルダーの役割調整、実施課題の検討       |
|       | 7月～  | 実施計画の策定、機関間の橋渡しの取組みの開始（連携構築事業）   |
|       | 9月～  | 市民等に向けたNPO等に関する学習講座の実施（学習支援事業）   |
|       | 11月～ | 市民等に向けたNPO組織化に要するリソースの提供（活動支援事業） |
| 平成25年 | 1月～  | 育成されたNPOの活動開始、フィードバックおよび翌年度の事業準備 |
|       | 3月～  | 事業報告書の作成                         |

### ■モデル事業としての趣旨の適合性

NPOやまちづくりに関心のある市民等（新しい公共の潜在的な担い手）が実際にNPOを組織して活動に至るために必要な「学習支援」（ノウハウ・仲間づくり）および「活動支援」（ワークスペース・ICT・地域ネットワーク）を一貫して提供する「NPOの育成支援」に重点を置いた事業であり、モデル事業としての趣旨に適合している。

### ■新規性・先進性

これまで地域において個々に活動していた社会教育機関と創業支援機関とを橋渡しすることにより、前者の学習支援機能（市民等への広報機能・動員機能にも優れている）と後者の活動支援機能（市民等への広報機能・動員機能は弱い）とを連携させ、相乗相補の効果を得て、NPOの育成を促す点に新規性・先進性がある。

### ■継続性

地域の社会教育機関と創業支援機関との橋渡しが確立し、NPO育成支援モデルの実証による成果とフィードバックが得られることで、以降、スキーム化したNPO育成支援事業を継続していくことが可能となる。また、各機関の従来 of 役割機能をそのまま活用した事業構造となっているため、新たな負担がなくコスト面での心配がない。

### ■波及効果

NPO（新しい公共の担い手）の育成により、ニーズが多様化している公共サービスの代替・補完が行われることが期待される。また、一般に、地域の社会教育機関の主な利用者はアクティブシニア層であるため、事業により育成されるNPOの参加者は高齢者が多くなりやすい。高齢者のNPO活動への参加は、自身の健康の維持や生きがいにつながり、長期的には医療費や介護費の社会的負担を減じる効果を生み出す。その他、事業の実施により、協議会を構成するステークホルダー同士の連携関係が強化される。

### ■成果目標

第一に、公営ならびに民営の2系統の社会教育機関と創業支援機関との橋渡しを確立する。第二に、NPO育成支援モデルの実証を行い、当該実証から新たなNPOを2団体以上育成する。

### 3 マルチステークホルダーの概要（役割分担等）

#### ■マルチステークホルダーの概要

事業実施主体（協議体）

**国立市NPO育成支援事業協議会**（以下の①～⑤のマルチステークホルダーにより構成される）

・事業全体を統括する。

①CESAくにたち ※事業の主担当となるNPO

・創業支援機関としてNPOのインキュベーションにおける「活動支援」を担当する。

②国立人倶楽部

・アクティブシニア団体としてNPOのインキュベーションにおける「活動支援」を補佐する。

③国立市公民館

・社会教育機関（公営）としてNPOのインキュベーションにおける「学習支援」を担当する。

④学校法人日本放送協会学園（通称：NHK学園）

・社会教育機関（民営）としてNPOのインキュベーションにおける「学習支援」を担当する。

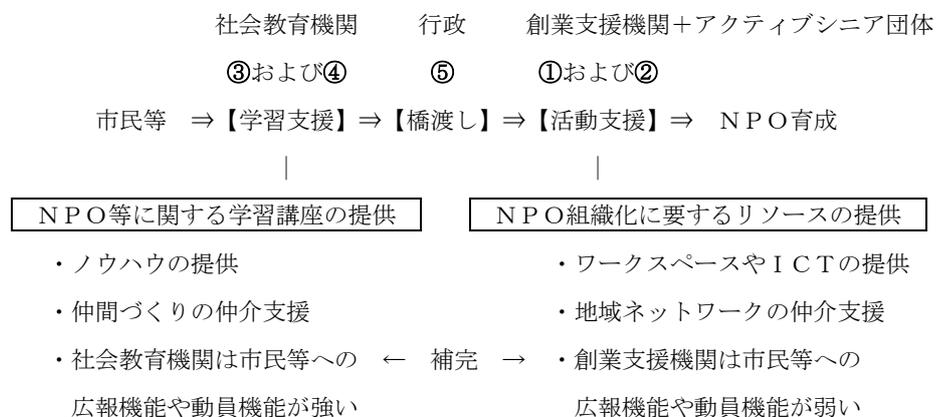
⑤国立市生活環境部市民協働推進課

・行政機関の協働推進部局として社会教育機関と創業支援機関との「橋渡し」を仲立ちする。

#### ■マルチステークホルダーの体制図

##### 地域の社会教育機関と創業支援機関との橋渡しによるNPOインキュベーション事業

国立市NPO育成支援事業協議会【事業全体の統括】



## 4 実施事業の詳細な内容

### 1. 社会教育機関と創業支援機関との連携構築事業

#### ・事業概要

学習支援と活動支援とが一貫したNPO育成支援モデルを構築するため、地域の社会教育機関と創業支援機関の従来の役割機能を活かしながら両者の連携を図る。

◆国立市NPO育成支援事業協議会の設立総会を平成24年5月25日に開催

◆平成24年6月から8月にかけて、国立市NPO育成支援事業協議会の各ステークホルダーの役割調整を図りながら、学習支援事業ならびに活動支援事業の準備作業を実施。

- ・各役割の担当者の選任
- ・協議会の運営整備（書類様式の作成、書類の整理方法の確認、経理手続など）
- ・協議会の独自企画・運営によるモデル学習講座のテーマ等に関する情報交換
- ・社会教育機関の既存の学習講座との連携方法やプログラムに関する情報交換
- ・モデル学習講座の開催日時および開催場所の確定
- ・モデル学習講座のプログラム（全体概要）の策定
- ・モデル学習講座の講師交渉
- ・モデル学習講座の宣伝準備（チラシ、ポスター、ウェブページ、記事の作成）
- ・モデル学習講座の宣伝活動（市報くにたち平成24年8月20日号掲載、市内公共掲示板53箇所へのポスター掲載、市内施設・店舗へのチラシ配布など）

◆平成24年9月から10月にかけて学習支援事業を実施。協議会の独自企画・運営によるモデル学習講座（はたらく美術大学、はたらく女性大学）の会場として社会教育機関（国立市公民館、NHK学園）の教室を利用。また、社会教育機関の既存の学習講座に活動支援スタッフが参画し、受講者のグループの形成を促すなどの連携を図る。

◆平成24年11月から平成25年1月（以降も）にかけて、活動支援事業を実施。まずはモデル学習講座や社会教育機関の既存の学習講座を修了した受講者のグループに対して、創業支援機関による活動支援へとつなげる橋渡しが行われる。活動支援事業では、活動場所として社会教育機関（公民館）の集会室や行政が所有する広場などが提供されたほか、行政による広報支援もなされた。

## 2. NPO育成のための学習支援事業（実証事業）

### ・事業概要

市民等の地域や社会に対する問題意識・参加意識の醸成、ノウハウの習得、仲間づくりの促進を目的として、市民等に向けてNPO活動やまちづくりに関する学習講座を提供する。

### ・協議会の独自企画・運営によるモデル学習講座の開催

○「はたらく美術大学 まちを楽しくするワークショップ」の開催

◆第1回：平成24年9月8日（国立市公民館・集会室）実施

「クリエイターが〈まちを楽しくする方法〉を探る」

内容：クリエイティブの力で〈まちを楽しくする〉全国のさまざまな事例や方法を学びながら、自分たちならどうするかをみんなで考えます。

時間：16時～18時

出席：16名（スタッフ・関係者は除く）／全20名

補足：初回アンケート実施

◆第2回：平成24年9月22日（国立市公民館・集会室）実施

「まちで〈やりたいこと／できること〉を発想する」

内容：国立市をモデルにして、まちの特長・資源・課題などを知り、個人やチームで〈やりたいこと／できること〉を発想して、共有します。

時間：16時～18時

出席：17名（スタッフ・関係者は除く）／全20名

補足：受講者懇親会実施（任意参加）

◆第3回：平成24年10月6日（NHK学園・美術教室）実施

「クリエイターチームを組んで〈アイデア〉を練る」

内容：国立市を楽しくする〈アイデア〉を挙げて、それぞれに取り組みたいと思うクリエイター同士でチームを編成し、さらに案を練ります。

時間：16時～18時

出席：14名（スタッフ・関係者は除く）／全20名

- ◆第4回：平成24年10月20日（NHK学園・美術教室）実施  
「アイデアを実現するための〈完成予想図〉を描く」

内容：クリエイターチームのアイデアを実現するために必要な資源やプロセス、  
実現後のまちのビジョンを示した〈完成予想図〉を描きます。

時間：16時～18時

出席：17名（スタッフ・関係者は除く）／全20名

補足：最終回アンケート実施、受講者懇親会実施（任意参加）

- 「はたらく女性大学 やってみたい！を仕事にする教室」の開催

- ◆第1回：平成24年9月15日（国立市公民館・集会室）実施  
「自分らしい〈はたらき方〉をデザインしてみる」

内容：自分らしく生きるための理想の〈はたらき方〉を手に入れるために、自  
分は何が得意で何をしたいのか、ワークを通して見つめ直します。

時間：16時～18時

出席：19名（スタッフ・関係者は除く）／全20名

補足：初回アンケート実施

- ◆第2回：平成24年9月29日（国立市公民館・集会室）実施  
「転身・起業・結婚・育児 経験者の仕事と生活」

内容：もし〇〇したらどうなるの？ 転身・起業・結婚・育児の先輩からリア  
ルな体験とヒントを聞いて、未来の自分への選択肢を広げます。

時間：16時～18時

出席：16名（スタッフ・関係者は除く）／全20名

補足：受講者懇親会実施（任意参加）

- ◆第3回：平成24年10月13日（NHK学園・音楽教室）実施  
「通勤のない生活 まちを仕事場にするスタイル」

内容：早朝通勤や終電帰宅から解放されたい。結婚後も育児中も無理なく自分  
に合った仕事をしたい。そんな想いを叶える極意を伝授します。

時間：16時～18時

出席：17名（スタッフ・関係者は除く）／全20名

- ◆第4回：平成24年10月27日（NHK学園・美術教室）実施  
「本業をしながら、やってみたい！を仕事にする」

内容：モヤモヤしているけれど、いきなり転身や起業に踏み切るのは……。本業をしながら次の一步につなげる〈ロードマップ〉を仕上げます。

時間：16時～18時

出席：16名（スタッフ・関係者は除く）／全20名

補足：最終回アンケート実施、受講者懇親会実施（任意参加）

#### ・社会教育機関の既存の学習講座との連携

##### ○国立市公民館主催講座「くにたち地域活動入門」との連携

- ◆第1回：平成24年7月24日（国立市公民館・集会室）参画  
「地域活動とは？」

- ◆第2回：平成24年8月7日（国立市公民館・集会室）参画  
「くにたちの地域活動を知る」

- ◆第3回：平成24年9月11日（国立市公民館・集会室）参画  
「くにたちの地域活動の歴史を知る」

- ◆第4回：平成24年9月25日（国立市公民館・集会室）参画  
「〈パネルディスカッション〉くにたちで活動している人・団体を知る」

- ◆第5回：平成24年10月16日（国立市公民館・集会室）参画  
「〈ワークショップ〉自分にできることは何か、考える」

##### ○国立市公民館主催講座「くにたち市民メディア構想会議」との連携

- ◆第1回：平成24年7月29日（国立市公民館・地下ホール）参画  
「くにたち市民メディア構想会議 市民がメディアの主役になるために」

- ◆第2回：平成24年9月1日（国立市公民館・地下ホール）参画  
「続・くにたち市民メディア構想会議 わたしたちがメディアをつくるなら」

- ◆第3回：平成24年10月26日（富士見台一丁目集会所）参画  
「ヒトをつなぐ地域メディアの事例研究 kunitter ってなに？」

- ◆第4回：平成25年1月10日（国立市公民館・講座室）参画  
「市民メディアをつくろう！ 具体化に向けたワークショップ」

### 3. NPO育成のための活動支援事業（実証事業）

#### ・事業概要

市民等によるNPOの組織化の促進を目的として、学習講座を修了した受講者に向けて、NPOの組織化に要するリソース（ワークスペース、ICT、地域ネットワークなど）を支援提供する。

#### ○「はたらく美術大学 まちを楽しくするワークショップ」受講者の活動支援

- ◆モデル学習講座「はたらく美術大学 まちを楽しくするワークショップ」を修了した受講者に向けて、講座後の実践活動を推進し、NPOの組織化を促すため、ワークスペース（グループの会議利用）や地域ネットワーク（国立市生活環境部との仲介）の活動支援を行った結果、「アサヒアサゴハン」（会員4名）「うなちゃんに行き隊」（会員5名）「おかんめし。」（会員6名）「くにたち七福坂めぐり」（会員4名）が結成された（会員はいずれも結成時の人数）。このうち「うなちゃんに行き隊」と「おかんめし。」は、現在まで活動が定期的に継続しており、残りのグループの会員の多くがこの2グループに合流している（前者は会員8名、後者は会員9名となっている）。なお「アサヒアサゴハン」は野外活動のため、温暖な季節に活動が再開される予定である。

#### ◆アサヒアサゴハン：市民の交流を図り、まちなかの広場で朝食を共にする活動。

- ・第1回 平成24年11月11日（あさひふれあい広場）実施（参加11名）

#### ◆うなちゃんに行き隊：市民の交流を図り、まちあるきを通して地域を知る活動。

- ・第1回 平成24年11月17日（市内各所）実施（参加6名）
- ・第2回 平成24年12月16日（市内各所）実施（参加7名）
- ・第3回 平成25年1月27日（市内各所）実施（参加6名）
- ・第4回 平成25年2月23日（市内各所）実施（参加4名）
- ・第5回 平成25年3月30日（市内各所）実施（参加10名）

#### ◆おかんめし。：地域の主婦と若者や学生の交流を図り、共に食事を作る活動。

- ・第1回 平成24年12月19日（公民館）実施（参加5名）
- ・第2回 平成25年1月13日（公民館）実施（参加9名）
- ・第3回 平成25年2月16日（公民館）実施（参加9名）
- ・第4回 平成25年3月24日（公民館）実施（参加11名）

- ◆くにたち七福坂めぐり：市内にある坂めぐりを通して地域の歴史を知る活動。
  - ・第1回 平成24年12月16日（市内の複数の坂）実施（参加6名）

○「はたらく女性大学 やってみたい！を仕事にする教室」受講者の活動支援

- ◆モデル学習講座「はたらく女性大学 やってみたい！を仕事にする教室」を修了した受講者に向けて、講座後の実践活動を推進し、NPOの組織化を促すため、事業体験プログラムを用意し、同時にワークスペース（グループの会議利用）やICT（パソコンの貸出）や地域ネットワーク（コミュニティビジネス事業者との仲介）の活動支援を行った結果、「ワタシタイププロジェクト」（会員10名）が結成された（会員はいずれも結成時の人数）。現在まで活動が定期的に継続している。

- ◆ワタシタイププロジェクト：はたらく女性を応援する事業を企画・創出する活動。

◇Aグループ（5名）

- ・第1回 平成24年12月8日（SOHOプラザ ハニカム）実施
- ・第2回 平成25年1月19日（SOHOプラザ ハニカム）実施
- ・第3回 平成25年2月16日（SOHOプラザ ハニカム）実施
- ・第4回 平成25年3月2日（SOHOプラザ ハニカム）実施
- ・第5回 平成25年3月23日（SOHOプラザ ハニカム）実施

◇Bグループ（5名）

- ・第1回 平成25年1月20日（SOHOプラザ ハニカム）実施
- ・第2回 平成25年2月14日（タウンキッチン）実施
- ・第3回 平成25年4月26日（タウンキッチン）予定

○国立市公民館主催講座「くにたち地域活動入門」受講者の活動支援

- ◆国立市公民館主催講座「くにたち地域活動入門」を修了した受講者に向けて、講座後の実践活動を推進し、NPOの組織化を促すため、地域ネットワーク（一橋大学や地域サークルとの仲介）の活動支援を行った結果、「くにたちPod」（会員11名）が結成された（会員はいずれも結成時の人数）。現在まで活動が定期的に継続している。

- ◆くにたちPod：本（出版）を通して地域の住民と大学生の交流を図る活動。

- ・第1回 平成25年1月28日（一橋大学）実施
- ・第2回 平成25年3月11日（一橋大学）実施

○国立市公民館主催講座「くにたち市民メディア構想会議」受講者の活動支援

◆国立市公民館主催講座「くにたち市民メディア構想会議」を修了した受講者に向けて、講座後の実践活動を推進し、NPOの組織化を促すため、ワークスペース（映像編集）やICT（パソコンの貸出）や地域ネットワーク（一橋大学との仲介）の活動支援を行った結果、「くにたち市民メディア構想会議」（会員21名）が結成された（会員はメーリングリスト参加者の人数）。現在まで活動が定期的に継続している。

◆くにたち市民メディア構想会議：くにたちで市民メディアを立ち上げる活動。

◇平成25年

- ・第1回 平成25年1月10日（国立市公民館）実施
- ・第2回 平成25年2月7日（国立市公民館）実施
- ・第3回 平成25年3月15日（国立市公民館）実施

○NHK学園主催講座「あなたと国立が輝く！支え合い活動プログラム」受講者の活動支援

◆NHK学園主催講座「あなたと国立が輝く！支え合い活動プログラム」を修了した受講者に向けて、講座後の実践活動を推進し、NPOの組織化を促すため、ワークスペース（世話人会の会議利用）や地域ネットワーク（国立市健康福祉部との仲介）の活動支援を行った結果、「くにたち地域支え合いの会」（会員32名）が結成された。具体的な実践活動として、以下の会合を開いている。

◆平成24年6月29日（くにたち福祉会館・小会議室）実施

「くにたち地域支え合いの会 地域コミュニティに期待するもの」

内容：国立市健康福祉部高齢者支援課の用意資料に基づき、国立市の高齢者の状況と課題についての説明がなされた後、意見交換を行った。

時間：12時30分～16時

出席：18名（ゲストは除く）／全32名

◆平成24年9月28日（国立市公民館・集会室）実施

「くにたち地域支え合いの会 北二丁目みどり会の活動状況について」

内容：国立市北二丁目みどり会の用意資料に基づき、国立市北二丁目みどり会の活動状況についての説明がなされた後、意見交換を行った。

時間：13時～15時30分

出席：13名（ゲストは除く）／全32名

◆平成24年11月21日（富士見台第三団地・集会室）実施

「くにたち地域支え合いの会に期待するもの」

内容：市議会議員の目から見た国立市の福祉の現状と課題などについて話題が提供された後、自分たちの身近にどのような支え合いがあったらよいか、自分たちに始められそうなことはないか、意見交換を行った。

時間：13時～16時

出席：13名（ゲストは除く）／全32名

◆平成25年3月6日（国立市公民館・集会室）実施

内容：国立市に遺贈された土地の活用方法を市に提案したことについての報告と高齢者配食サービスの実態調査の報告があり、その後、地域支え合いの会の今後の展開についての意見交換を行った。

時間：13時～15時30分

出席：12名（ゲストは除く）／全32名

○地域交流会「シェアコン」の開催

◆平成24年12月1日（KFまちかどホール）実施

内容：「はたらく美術大学」や「はたらく女性大学」の修了した受講者を中心にまちを楽しくしたいと思っている人たちが集まり、特製のカードを使って遊びながらお互いの「できること」をシェアして、まちを楽しくするアイデアを語り合い、共感する仲間と一っしょにアイデアの実現に一步踏み出すためのスタートアップ交流会を行った。その際、タブレット端末を活用した。

時間：19時～21時

出席：24名（スタッフ・関係者は除く）／全40名

補足：アンケート実施

○地域シンポジウム「未来夜話 地域コラボレーションの時代」の参画

◆平成25年3月12日（国立市公民館・地下ホール）実施

内容：国立市公民館と国立市公民館運営審議会によって企画運営された地域協働をテーマとしたシンポジウムに、国立市NPO育成支援事業協議会の代表と「はたらく美術大学」の参加者および「くにたち地域活動入門」の参加者が登壇し、協議会やそれぞれの活動について報告発表した。

時間：19時15分～21時30分

#### 4. 成果目標

##### ①社会教育機関と創業支援機関との橋渡し

目標：公営ならびに民営の2系統の橋渡しの確立

達成：公営の橋渡しは確立。民営の橋渡しは一部講座に限定。

難点：民営（NHK学園）の既存講座は、域外の利用者向きで、地域のNPO育成には適さなかった。

##### ②本事業独自のモデル学習講座の受講者数

目標：10名

達成：40名

##### ③連携学習講座の修了後に活動支援を受けた人数

目標：20名

達成：76名（内、独自講座29名）

##### ④新たに育成・創出されたNPOの数（ならびに構成員の人数）

目標：2団体（10名）

達成：6団体（91名 内、独自講座18名）

##### ⑤連携学習講座の受講者数に対する新たに育成・創出されたNPOの構成員の人数の割合

目標：25%

達成：45%（独自講座の値 構成員18名／受講者40名）

参考写真：はたらく美術大学 まちを楽しくするワークショップ



参考写真：はたらく女性大学 やってみたい！を仕事にする教室



参考写真：地域支え合いの会



## 5 事業実施上の課題

**課題** 事業を実施する上で、行政や他の機関・団体とどのような連携を図るべきか？

**解決** 行政や他の機関・団体との連携は不可欠ではあるが、その連携の在り方は事務的・格式ばった関係の構築に限らず、日頃のコミュニケーション（たとえば、他の団体の行事に参加するなど）を含めたソフトな関係性を蓄積することで相互の信頼を育み、必要なときにすぐにスムーズに連携できるようにしておくことが大切である。また、連携の創出・維持自体に手間・コストを掛けないことも重要。

---

**課題** NPO育成のための学習支援は、どのようなものにするのがよいのか？

**解決** NPO育成のためには「一定期間の少人数の参加型共同学習による仲間づくり（組織化）」が有効である。個人が聴講して学習する講座はその後の活動に結びつきにくい。講座の中で「実際にやってみる」「参加する」という姿勢を自然と引き出すワークショップが適している。また、参加者を4～8人程度のグループに分け、一定期間を要してグループワークを主とした講座の回を重ねることで、当初は互いに知らない者同士であった参加者の親交を深めることが可能になる。ワークショップの運営については「コミュニティデザイン」の手法が役に立つ。

---

**課題** 講座やイベントを開催する際、参加者を集めるためにはどうすればよいのか？

**解決** D (Design)、E (Entertainment)、F (Facebook) にしっかりと力を入れる。  
Dはデザイン。講座やイベントを告知するポスター、チラシ、ウェブサイトは、対象とする参加者の特性に照らし合わせてデザインすることが基本である。レイアウトやイメージのみならず、記載する言葉の選択にも注意を払う。対象とする参加者に馴染みのない言葉や難しいと感じられる言葉は用いない。「～ませんか？」「～しよう！」といった問いかけや誘いかけの文句よりも「～する」「～できる」といった断定形のほうが好まれるといった言葉づかいのノウハウもある。  
Eはエンターテインメント。デザインと通じるところがあるが、楽しさを演出するべきである。講座やイベントの目的・テーマがたとえシリアス（真面目、深刻）なものであっても、それをそのまま表現するのではなく、視点を変えて言い

方を変えるなどの工夫をする。たとえば「地域の課題を解決する講座」ではなく「まちを楽しくするワークショップ」に言い換えるといった具合である。

Fはフェイスブック。今、講座やイベントの告知を行う上で、フェイスブックやツイッターといったソーシャルメディアの活用は欠かせない。とくにフェイスブックは、従来の友人間のクチコミをインターネット上で可視化・共有化するしくみであり、デザインやエンターテインメントとの複合的な活用によって極めて高い集客効果を生み出すことができる。コストが掛からない点でも有用である。

---

**課題** ワークショップでグループを作ったあと、その後の活動に結びつけるためには？

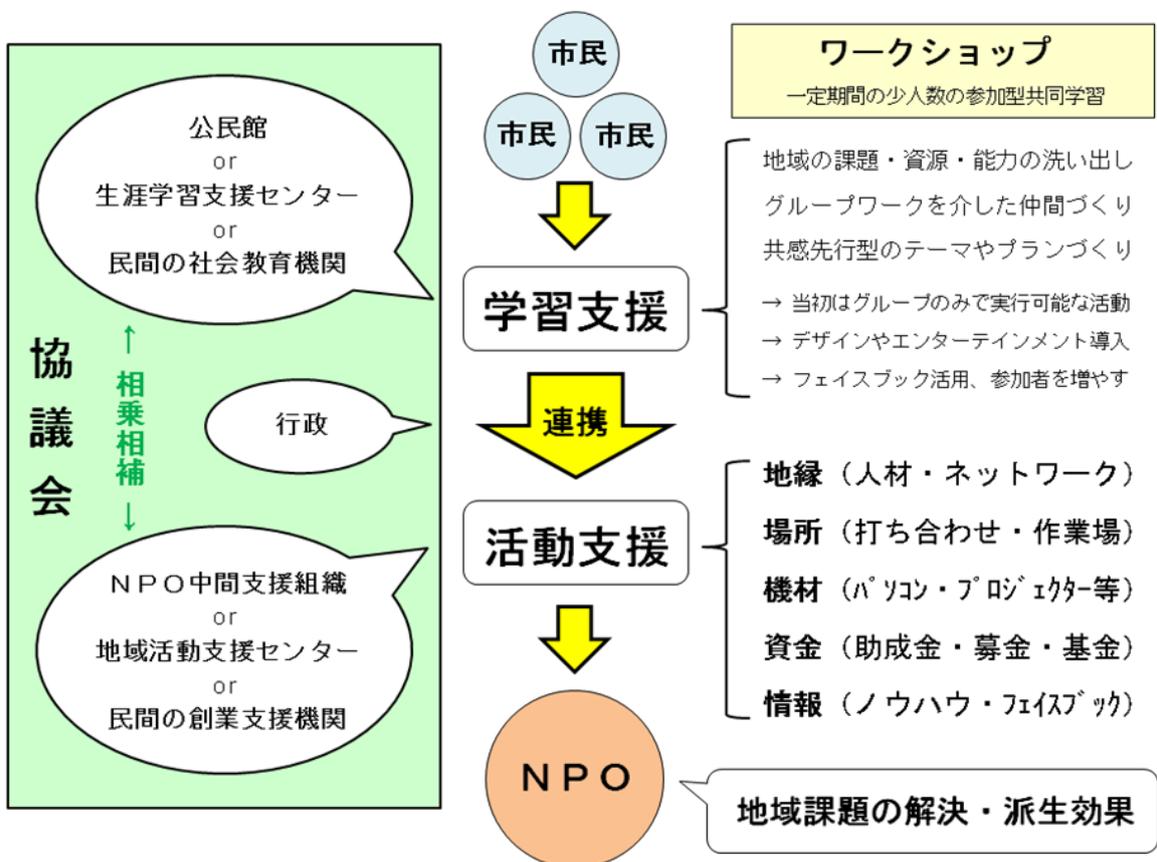
**解決** 地域課題の解決を目的としたワークショップで生じる問題として、グループを作り、話し合いをして、活動のテーマやプランを立てたものの、実際に動き出すことができず、そのままグループが離散するというケースがある。多くの場合、それは活動のテーマやプランが「課題先行型」になっていることが原因である。すなわち、活動のテーマやプランを立てる際に、解決すべき地域の課題が先行しており、その課題の大きさや解決方法がグループの手に収まらないものとなっているために、動き出すことができなくなる。

ワークショップを進める中で、たしかに地域の課題を洗い出すプロセスは必要である。しかし、それは参加者が地域に潜在している課題を明らかにし、意識するためであり、それをすぐに自らによる解決へと結びつける必要はない。翻って、グループで活動のテーマやプランを立てるときには、課題先行ではなく「共感先行」で考えるべきである。その上で、さらにその「グループのみ」で活動できるテーマやプランを考えるべきである。

共感先行とは、長期的には地域課題の解決を意識しながらも、まずはその活動のテーマやプランを他人が目にしたときに共感し、自らも参加したいと思うようなものにするのを優先する企画方法である（その際、前述のようにデザインやエンターテインメントに力を入れることは効果的である。たとえば、共感を生むためには活動のネーミングは重要な要素の一つである）。そして、グループのみで実行可能なプランを企画する。その結果、すぐに活動を始めることができる。

グループのみで実行可能な共感先行型の活動を始めたら、その活動をフェイスブックや他のメディアを用いて発信する。共感先行で企画しているため、活動の発信は、それを目にした人の興味関心を引き、新たな参加者として活動に加わる展開が生まれる。そのようにして共感と実績を積み重ね、徐々にグループを拡大していくことで、当初に意識していた地域の課題を解決するために必要な力量を満たすことができるようになる。

## 6 モデルとして他のNPO・行政等に紹介する仕組み



市民等が学習支援および活動支援の機会を経て、NPOを組織して実際に地域活動や社会貢献活動を始めるためのステップアップの仕組みである。

方法的には、従来、地域において学習支援の機能を備えている社会教育機関と活動支援の機能を備えている創業支援機関との連携を自治体等の行政が仲介して図ることで、地域課題の解決や地域活性化に取り組むNPO等の育成支援（インキュベーション）を学習支援から活動支援まで分担かつ一貫して提供することを可能にするものである。

社会教育機関については、公民館、生涯学習支援センター、民間の社会教育機関等が挙げられる。また、創業支援機関については、民間の事業者をはじめ、NPO中間支援組織や地域活動支援センターといった市民活動を支援している組織でも代替可能である。

社会教育機関が展開する学習支援は、NPOの組織化に向けて仲間づくりを促すために、一定期間の少人数の参加型共同学習（グループワークを主としたワークショップ）が有効である。グループワークでは、地域の課題・資源・能力を洗い出した後、まずはグループのみで実行可能な共感先行型の活動のテーマを挙げて、プランづくりを行う。

創業支援機関が展開する活動支援は、地縁、場所、機材、資金、情報等、活動に必要なリソースの提供が望まれる。とくに打ち合わせや作業のための場所は不可欠である。

## 7 平成25年度以降の予定

平成25年度は、NPO（新しい公共の担い手）に参加する潜在的な可能性のある市民のうち、比較的その参加が少ないとされる若者（大学生を含む）に焦点を絞り、「地域の社会教育機関と創業支援機関との橋渡しによるNPOインキュベーション事業」のモデルを応用しながら、新たに地域の大学等を協議会の構成主体に取り込むなどして、以下の事業計画を予定している。

### 平成25年度 国立市NPO育成支援事業協議会 事業計画

#### ■事業名

公民館と大学等との連携による若者を対象とした地域活動グループ育成事業

#### ■事業実施主体（協議体）

国立市NPO育成支援事業協議会（構成主体は以下のとおり）

- ①国立市生活環境部生活コミュニティ課（旧・市民協働推進課に相当）
- ②国立市公民館
- ③一橋大学市民社会研究教育センター
- ④特定非営利活動法人くにたち富士見台人間環境キーステーション
- ⑤くにたちNPO活動支援室
- ⑥CESAくにたち

#### ■地域の現状

国立市は、文教地区に指定された市域の中心に一橋大学を有する学園都市であり、市民による地域活動が盛んなまちである。しかし、地域活動の担い手の多くは高齢者や壮年の主婦であり、学生や若者を中心とする活動グループは少ない。また、市内唯一の公民館が一橋大学の近隣にあるものの、若者の利用率は低く、地域と若者が結びついていない現状がある。

#### ■地域の課題

大学生をはじめ、多くの若者が市内に在住・在学しており、公民館の近隣には地域の主要な大学が立地しているにもかかわらず、地域活動や公民館に参加する若者が少ない。地域社会の現状や課題を学習し、地域活動の担い手を創出する役割・機能を持つ公民館と若者との接点を創出し、若者を主体とする地域活動グループ（NPO）を育成する仕組みづくりが求められる。

## ■事業概要

公民館と大学等（行政の関係部局、NPO、中間支援組織を含む）とが連携し（＝1．域学連携）、大学生をはじめとする若者の公民館の利用を促し（＝2．利用促進）、地域社会の現状や課題を学習するプログラムを介して、若者のグループ化を図り（＝3．学習支援）、公民館の青年室や地域の支援施設を拠点としてグループの活動支援に取り組む（＝4．活動支援）ことで、若者を主体とする地域活動グループ（NPO）を段階的に育成する仕組みを構築する。

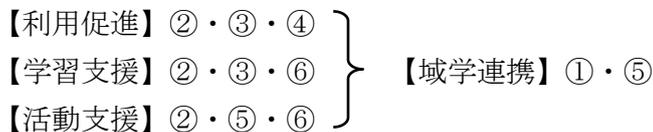
## ■実施体制

国立市NPO育成支援事業協議会（若者を対象とするため、平成24年度から構成主体を改編）

- ① 国立市生活環境部生活コミュニティ課地域連携係 … 域学連携を担当
- ② 国立市公民館 … 利用促進・学習支援・活動支援を担当
- ③ 一橋大学（市民社会研究教育センターほか）… 利用促進・学習支援を担当
- ④ くになち富士見台人間環境キーステーション（NPO法人）… 利用促進を担当
- ⑤ くになちNPO活動支援室（中間支援組織）… 域学連携・活動支援を担当
- ⑥ CESAくになち（中間支援組織）… 学習支援・活動支援を担当

若者（市内在住・在学の大学生を主な対象とする）

↓↓



↓↓

地域活動グループ（地域の課題解決や地域活性化に資する活動に取り組むNPO）

## ■実施内容

若者を主体とする地域活動グループの育成を目的として以下の支援プログラムを行う。

1. 域学連携：公民館と大学、行政部局、NPO、中間支援組織との連携体制を整える。
2. 利用促進：大学生をはじめとする若者の公民館の利用（学習支援に繋げる）を促す。
3. 学習支援：地域の現状や課題を学ぶプログラムを介して、若者のグループ化を図る。
4. 活動支援：公民館の青年室や支援施設を拠点としてグループの活動支援に取り組む。

## ■実施方法

1. 地域連携に係る市の担当課や中間支援組織が先導して、連携主体間における連絡や協議を行う体制を整え、事業計画の内容を共有するとともに、役割分担を調整する。
2. 事業の対象となる若者を「市内在住・在学の大学生」に定めて、その特性に応じた公民館の利用促進を図る。具体的には、大学内での出張ワークショップの開催や公

- 民館でのインターンシップの試行、デザインやソーシャルメディアの活用等を行う。
3. 若者を対象とした一定期間の参加型共同学習を公民館で実施する。地域社会の現状や課題の学習支援とともに、魅力的な地域活動の先行モデルやノウハウの提供を行いながら、参加者同士のグループ化を図り、地域活動の企画・実践へと繋げていく。
  4. 学習支援を終えた若者を主体とする地域活動グループに対して、公民館や中間支援組織が活動に必要なリソースを提供し、活動の自立化・継続化を支援する。場所（公民館の青年室や地域の支援施設）、機材、地域ネットワーク、情報等を提供する。

## ■事業期間

平成25年6月～平成26年3月（概略スケジュールは以下のとおり）

平成25年	6月～	協議会の各ステークホルダーの連携と役割調整（域学連携）
	7月～	若者等の公民館の利用（学習支援につなげる）の促進（利用促進）
	9月～	若者等に向けた地域の現状や課題を学ぶ学習講座の実施（学習支援）
	11月～	若者等に向けたグループ組織化に要するリソースの提供（活動支援）
平成26年	2月～	育成された地域活動グループ（NPO）の活動開始、事業の反省評価
	3月～	翌年度事業に向けた準備

## ■見込まれる成果

### A. 地域が得られる成果

- ・地域の課題解決や地域活性化に資する活動に取り組むグループが生まれる。
- ・これまで地域に不足していた若者の能力やセンスが活用できるようになる。
- ・世代、所属、ライフスタイルを超えた市民の出会いやつながりが生まれる。
- ・若者がソーシャルメディアを活用することで、地域の情報発信力が高まる。

### B. 若者が得られる成果

- ・現場での実践的な経験、自身の能力やセンスを試すことのできる機会が得られる。
- ・企画力、リーダーシップ、協調性、責任感、コミュニケーション能力が向上する。
- ・様々な仕事や働き方のロールモデルを目にすることができ、職業観を広げられる。
- ・地域課題の解決や地域活性化に資する活動を通して、社会貢献の意欲が培われる。

### C. 本事業の実施主体が得られる成果

- ・公民館は、若者の利用を促すためのノウハウや活動を育成する仕組みが得られる。
- ・公民館は、館内にある青年室、実習室、集会室等のリソースの有効活用ができる。
- ・大学は、学生の生きた社会経験や能力向上の機会を得ながら、地域に貢献できる。
- ・大学は、蓄積している知識や技術を活かす実践の場やフィードバックが得られる。
- ・NPOや中間支援組織は、地域の新たな人的リソース（学生・若者）が得られる。

## ■波及効果

- ・若者の地域活動グループが「サークル」化し、学生の卒業等を乗り越えて継続される。
- ・地域（国立市に限らず、地元や地方を含む）での就職や起業をめざす若者が生まれる。
- ・若者が地域に関わることで刺激が与えられ、地域からも自発的な取り組みが生まれる。
- ・事業成果として生まれた具体的な地域活動が、新たな若者の関心や参画の糸口となる。
- ・事業連携を通じて各連携主体間の信頼が深まり、今後の別の事業展開にも還元される。

## ■成果目標

- a. 域学連携の体制整備：公民館と大学等との連携の確立
- b. 利用促進のうち、大学内での出張ワークショップに参加した若者の人数：20名
- c. 利用促進のうち、公民館でのインターンシップの試行に参加した若者の人数：5名
- d. 学習支援（公民館での講座またはワークショップ）を受けた若者の人数：15名
- e. 活動支援（公民館の青年室や地域の支援施設の利用）を受けた若者の人数：10名
- f. 新たに育成された若者を主体とする地域活動グループの数：2グループ

## ■評価手法

- a. 公民館と大学等との連携による協議、利用促進、学習支援、活動支援の実施実績
- b. 大学内での出張ワークショップの参加者名簿
- c. 公民館でのインターンシップの試行の参加者名簿
- d. 学習支援を受けた者の名簿
- e. 活動支援を受けた者の名簿
- f. 地域活動グループの概要資料と活動実績